様式第１号（その２）

記載例

（製造業研究部門の場合）

**富山県エコ事業所認定申請書**

令和〇年〇月〇〇日

富山県知事　新田　八朗　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所　　　富山市○○町一丁目２番３号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　株式会社○□工業

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　代表取締役　富山　太郎

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　属　　総務課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　高岡　太郎

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　０７６－△△△－○○○○

富山県認定エコ事業所としての認定を受けたいので、富山県リサイクル認定事業実施要綱第３条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1　認定を受けようとする事業所 | 名称 | 株式会社○△工業　富山工場 |
| 所在地 | 富山市□□町１－３ |
| 代表者氏名 | 工場長　　○○　○○ |
| 2　事業所の概要 | 事業内容 | 化学製品の研究開発 |
| 業種 | 製造業（うち、研究部門） |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　160　人 |
| 製造品出荷額等 | 　　　　　　　　　　　　　　－　円／年 |
| 廃棄物排出量 | 　　　　　　　　　　　　　22　トン／年 |

＜廃棄物の発生抑制、循環利用（再使用・再生利用・熱回収）の取組み＞

|  |  |
| --- | --- |
| 取組みの概要 | ・研究器具や薬品等の梱包材、実験廃液は、有価物化または、出来るだけ再生利用可能な産廃処理業者に引き渡す。 |
| 取組みの効果　　　　　　注１） | （詳細を下表(廃棄物の発生量及び処分量等)に記載すること）・産業廃棄物の発生量を平成30年度において25％削減(例：平成25年度比)・減量化・循環利用率を70％(平成25年度)から77％(30年度)までに増加・最終処分量を平成30年度において10%削減(平成25年度比)した |
| 将来の目標 | （令和５年度目標）・廃棄物の発生量を30年度より15％削減する。・最終処分量を廃棄物発生量の１％以下に抑える。 |
| 今後の課題、構想等 | ・廃棄物発生量を削減可能な試験研究の方法について検討する。・業界のネットワークを活用し、再生処理ルートの確保を図る。 |
| その他 | 他事業所における廃棄物削減の成功事例をとりまとめ、情報を共有化している。 |

注１）取組みの効果は、基準となる年度(概ね５年前)を明確にし、削減率等を具体的に記入すること。

（廃棄物の発生量及び処分量等）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：トン）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度注２) | 製品生産量 | 廃棄物発生量 | 減量化量 | 再使用量・熱回収量 | 再生利用量 | 最終処分量 | 減量化・循環利用率（％）注３) |
| 平成25年度 | - | 29 | 1 | 1 | 19 | 8 | 70 |
| 28年度 | - | 24 | 1 | 2 | 16 | 7 | 75 |
| 29年度 | - | 23 | 1 | 2 | 16 | 7 | 78 |
| 30年度 | - | 22 | 1 | 2 | 15 | 6 | 77 |

注２）一番上段の年度は、上記の「取組みの効果」で記載している基準年度を記入し、その下には、認定申請時直近の３年度分の実績を記入すること。

注３）減量化・循環利用率＝（減量化量＋再使用量＋熱回収量＋再生利用量)／発生量×100

＜廃棄物の減量化、リサイクル等についての創意工夫による取組み＞

|  |  |
| --- | --- |
| 廃棄物の減量化、リサイクル等に関する工夫の内容注４） | 産業廃棄物(実験廃液)の溶剤再生装置処理によるリサイクル技術の開発（装置の構造、処理フロー図は別紙のとおり）これまでリサイクルの用途が限られ、多くが焼却されていた廃溶剤を、自社で開発した溶剤再生装置で処理することにより、再生溶剤としての活用が可能となった。この処理技術では、異種廃棄物の一部混入や形状の違いでも安定した処理が可能で、処理コストの低減化が図られる。また、騒音、振動、悪臭の環境保全対策も図られている。 |
| 取組みによる効果 | これまでリサイクルの用途が限られていた廃棄物のリサイクルが可能となったことで、資源の有効利用及び埋立処分量の削減を図ることができた。 |
| 今後の課題、構想等 | 　現在はシンナーやアセトンに限って処理を行っているが、処理対象物を広げるとともに、更なる技術開発により、付加価値の高いリサイクル製品としていくことが望まれる。 |
| その他 |  |

注４）自社で開発した技術による手法や既存の技術を改善した手法などを記入すること。

＜環境に配慮した事業活動の取組み＞

|  |  |
| --- | --- |
| ISO14001を取得するなど環境管理システムの構築による環境保全活動の取組み | ○ISO14001の認証取得　（取得年月：平成19年３月）富山工場の活動を対象とした環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001の認証を取得した。 |
| ○その他環境会計、環境報告書の導入平成19年から毎年環境報告書を発行している。 |
| 取組みの概要取締役社長を最高経営層とした体制を確立し、環境方針に基づき、①環境保全活動の組織、マニュアル等の整備②法律、協定の遵守及び自主管理基準の設定、管理③環境に関する社会活動による社会貢献等８つの環境目的を設定している。 |
| 取組みの効果・廃棄物の排出量、リサイクル率などについて、環境目標が達成できた。・大気汚染物質(有機溶剤他)については、環境目標を達成できなかったため、使用量等管理体制の強化を図った。 |
| 省エネルギーやエネルギーの有効利用等の取組み | 取組みの概要使用する燃料、電気、水道等の使用量を令和５年までにそれぞれ６％、５％、７％の削減（平成25年比）を目標としている。 |
| 取組みの効果省エネルギーに配慮した機器の導入、プラントの改善効果により、燃料、電気、水道の使用量は平成30年度で３％、３％、５％削減（平成25年比）された。 |
| 環境関係法令の遵守 | ・ＰＲＴＲ法に基づく届出を提出し、適正な化学物質管理を行っている。・大気、水質、廃棄物処理、省エネ(エネルギー使用の合理化に関する法律)に関する法律を遵守するとともに、管理者を選任している。 |
| 製品や資材の調達にグリーン購入の実践 | 取組みの概要紙類、ＯＡ機器などの品目について、判断基準、調達目標を定めたグリーン購入調達方針を運用している。 |
| 取組みの効果30年度では、すべての品目で調達目標を達成した。 |
| 温室効果ガスの削減など、地球温暖化防止への取組み | 温室効果ガスの削減目標地球温暖化を防止するため、富山工場から排出される二酸化炭素の排出量を令和５年度までに平成25年度比で30％削減することとしている。 |
| 取組みの概要　省エネルギーに配慮した機器の導入、照明、ＯＡ機器の節電の徹底などを実施している。　冷媒の脱フロン化に取り組んでいる。 |
| 取組みの効果30年度は、ＣＯ２の排出量が25年度比で20％削減された。 |

次の書類を添付すること。

＜添付書類＞

　１　事業所の位置図（廃棄物の保管場所、保管面積、掲示板の有無を明記すること）

　２　廃棄物の排出、処理状況、委託先がわかるフロー図

　３　その他、事業所の取組み状況がわかる書類

廃棄物の排出、処理状況フロー図（平成30年度実績）

最終処分量：6t

有機汚泥 6t

無処理量：0t

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　((株)○○へ委託処理)

発生量：22t

有機汚泥 8t

引火性廃油 2t

廃酸 3t

廃アルカリ 3t

廃ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ類 4t

金属くず 2t

中間処理量：

　　　20t

再生利用量：13t

有機汚泥 1t

廃酸 3t

廃アルカリ 3t

廃ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ類 4t

金属くず 2t

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　脱水

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(ﾌｨﾙﾀｰﾌﾟﾚｽ)

減量化量：1t

再使用量：2t

引火性廃油

　　　　　2t

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　有機汚泥:(株)○○へ委託処理

 自社で再使用　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　⇒セメント原料

⇒研究工程に戻す

廃酸: (株) ○○へ委託処理

⇒セメント原料

廃ｱﾙｶﾘ: (株) ○○へ委託処理

⇒路盤材

廃ﾌﾟﾗ: (株) ○○へ委託処理

　　　　 ⇒再生ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 金属くず: (株) ○○へ委託処理

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ⇒金属回収